

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
 ◎、◇：新たに設定した項目

| 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年3月策定) | | | | 平成29年度の進捗状況(平成30年3月末時点) | | | | 備考 (評価理由等) | 所管名 | 関連事業名 (括弧内：平成30年度 当初予算額) | | |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------|--|--|---|---|---|---------------|-----|--|--|---------------------------|
| 基本 目標 | 基本的方向 | アクションプラン (H27~31年度具体的な施策) | 平成32年 KPI (括弧内：直近データ) | これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等) | 今後の取組予定 | 評価 | | | | | | |
| | | | | | | | H27 | H28 | H29 | | | |
| ■基本 企業目標1■ 地域経済に元気をもたらすまち | (1) 北大阪健康医療都市における国際級の複合医療産業拠点の形成 | ① 健康・医療産業の創出 | ○北大阪健康医療都市における健康・医療の取組や国際級の複合医療産業拠点の形成を進めるため、本市、国、大阪府及び摂津市など広域的な連携を行い、企業誘致、進出事業者が取り組む事業化を見据えた研究開発の支援、創業・第二創業を促す拠点整備を行う。 ○予防医療及び健康づくりを実践する場を設置し、そこで得られるヘルスケアデータや市場調査等を活用し、新たなサービスの創出を促進する。 | ◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上 (平成28年△2.4ポイント) ◆岸辺駅の1日当たりの利用者数 22,000人以上 (平成28年度 15,559人) | ○国立健康・栄養研究所の健都イノベーションパークへの移転決定を受け、同研究所が入居するアライアンス棟の整備・運営事業者の公募に向けた条件整理を行うなど、複合医療産業拠点の形成に向けた取組を進めた。 | ○アライアンス棟の整備・運営事業者の公募を進めるとともに、複合医療産業拠点の形成に向け、引き続き、健都イノベーションパークの進出事業者の募集・選定を進める。 | B | B | A | アライアンス等の整備・運営事業者の公募の準備を進めるなど、拠点整備に向けた取組を着実に実施しているため。なお、指標の「開業率-廃業率」については全国平均も低下している。 | ・北大阪健康医療都市推進室 | ・北大阪健康医療都市推進事業 (60,932千円) |
| | (2) 市内への企業移転・進出による地域産業の活性化 | ① 地域経済活性化につながる企業誘致 | ○企業立地促進奨励金制度について、本市産業の特徴や立地特性を活かし、企業の本社進出が促進されるための条件の見直しを行う。 ○地方拠点強化税制における大阪府地域再生計画への参画など、国及び大阪府との連携により企業誘致を進める。また、企業動向を把握するため、商工会議所や金融機関、エネルギー事業者等との連携により情報収集を行う。 | ◆企業誘致件数 年間5件 (平成29年度 2件) | ○企業立地促進奨励金制度について、より効果を高められるよう、事業所の集積の多い近隣商業地域を対象地域に追加する条例改正を行った。 ○企業訪問等により企業動向を把握したうえで、企業立地促進奨励金制度の情報提供に努め、制度活用の促進を図った。 | ○条例改正を行い平成30年度より対象地域を拡大したため、制度の周知や企業動向の把握により一層努める。 | B | B | B | 対象地域が絞られていることや、制度周知が十分ではなかったことなどから、平成29年度の企業誘致件数が2件にとどまったため。 | ・地域経済振興室 | ・企業誘致推進事業 (23,101千円) |
| | (3) 創業促進や企業の成長支援による雇用の創出 | ① 創業・第二創業の促進 | ○「すいた創業支援ネットワーク」を活用した創業前、創業後の継続的なフォローアップ及び情報発信を促進する。 ○地域金融機関との連携強化による創業者支援を行う。 ○創業予定者や創業者が交流等を図ることを目的とした起業家交流会についてビジネス、創業につながるよう内容の充実を図る。 | ◆産業競争力強化法に基づく創業支援事業による創業者数 5年間で300人 (平成29年度 114人(累計432人)) ◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上 (平成28年△2.4ポイント) ◆起業家交流会参加者数 年160人以上 (平成29年度 187人) | ○「すいた創業支援ネットワーク」の三者の役割分担を明確にし、各機関の強みを活かした創業支援に取り組み、総合的な支援体制を整備し、円滑な創業につながっている。 ○「吹田市小企業者事業資金融資あっせん」の取扱金融機関と連携して、創業予定者への開業資金融資の活用促進に努めた。 ○起業家交流会については、様々なキャリアを持つ参加者同士が交流を深めることにより、そのキャリアに応じたスキルアップが図れるような企画運営に取り組んだ。 | ○「すいた創業支援ネットワーク」の連携強化を図るとともに、事業の実績を含め、ネットワークについて広く周知し、ネットワーク以外からの創業者の掘り起しに努め、幅広い支援に取り組む。 ○起業家交流会については、引き続き開催テーマ等の充実化を図り、参加者数の増加につなげて創業者の育成や交流に努める。 | A | A | A | 指標の「開業率-廃業率」については全国平均も低下しており、他の指標の数値と総合的に判断した。制度周知は今後も行っていく。 | ・地域経済振興室 | ・新産業育成・創業起業支援事業 (2,642千円) |
| | | | ② 事業承継や企業定着への支援 | ○商工会議所と連携し、中小企業の喫緊の課題である事業承継への支援などを推進することにより、事業活動の継続や市内への企業定着を促進する。 | ◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上 (平成28年△2.4ポイント) ◆事業所における労働生産性(従業員1人当たり付加価値額) 504万円 (平成28年 493万円) | ○事業承継については、セミナーの開催や企業訪問において事業者の承継における課題、ニーズ把握に努めて、公的な支援機関や商工会議所の情報提供を行い、その解決に向けて支援を行った。 ○企業訪問等により、事業活動の安定化、市内に企業が定着するための、本市を始め国、大阪府の支援策及び支援機関の情報提供を行い、企業の市内定着への取組を進めている。 | ○大阪府事業承継ネットワーク推進会議に参画し、関係機関と連携して課題把握や支援策を検討する。 ○企業訪問においては、既存訪問事業者への訪問に加えて、幅広い業種及び新規事業者への訪問を進めて、様々な事業者からの課題、ニーズの把握を行い支援策への反映に努める。 ○経済団体等の例会において、産業振興条例、商工振興ビジョン2025等の産業施策の情報提供を行い、本市の産業振興についての周知を図る。 | A | A | A | 指標の「開業率-廃業率」については全国平均も低下しており、他の指標の数値と総合的に判断した。 | ・地域経済振興室 |
| | (4) 魅力ある商業地づくり | ① 商店街等の活性化 | ○地域の特性に応じた活性化方策(事業計画)を作成・実践する商店街等を支援する。 ○商工会議所と連携し、飲食業等の開業希望者の掘り起こしと商店街等とのマッチングを進める。 | ◆商店街等における空き店舗率 7.3%以下 (平成29年度 8.5%) | ○商店会活動の促進に向けた人材育成や課題解決のため専門家の派遣を行った。 ○商店会が実施する催しや商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップに対して補助を行った。 | ○商店街の現状を把握しながら引き続き支援を行う。 ○商店街の魅力向上、来街促進に繋がる空き店舗活用や、集客に結びつくよう新たな事業を活用し、商工会議所とも連携しながら具体的な支援を行う。 | B | B | B | 空き店舗活用事業などの活用促進、制度改正など取組を強化する必要があるため。 | ・地域経済振興室 | ・商店街等魅力向上促進事業 (12,800千円) |

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
 ◎、◇：新たに設定した項目

| 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定） | | | | 平成29年度の進捗状況（平成30年3月末時点） | | | 備考 (評価理由等) | 所管名 | 関連事業名 (括弧内：平成30年度 当初予算額) |
|---|----------------------|--|--|---|--|--|----------------|---|---|
| 基本 目標 | 基本的方向 | アクションプラン (H27~31年度具体的な施策) | 平成32年 KPI (括弧内：直近データ) | これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等) | 今後の取組予定 | 評価 H27 H28 H29 | | | |
| ■基本 目標2 ■「住む」 「楽しむ」 新たな魅力が見つかるまち（1枚目） | (1) 都市魅力の強化と戦略的な情報発信 | ① シティプロモーションによる効果的な情報発信 | ○シティプロモーションについての基本的な考え方や戦略の方向性を示す「(仮称)吹田市シティプロモーション戦略プラン」を策定する。 ○民間事業者や学識経験者と積極的な連携を図りながら、ICT基盤の整備を行うなど、多様な媒体を通じた積極的な情報発信を行う。 ○本市だけでなく、北摂エリア全体を対象とした北摂観光・北摂ブランドを創設する。 ○地域資源の現状把握や掘り起しを行うための調査を実施する。 | ◆転入超過（転入者数が転出者数を上回る）を維持（平成29年 38人） ◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成28年442万人（累計1,566万人）） | ○「吹田市シティプロモーションビジョン」に基づき、市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取組を実施した。具体例として庁内関係部署と連携し、オリジナル婚姻届や職員名札ストラップの作成、正面玄関フォトスペースの設置のほか、すいたんマスコット、オリジナル年賀はがき、ピンバッジ等のプロモーショングッズの作成によりシティプロモーションの推進を図った。 ○NTT西日本と「吹田市におけるICTを活用したシティプロモーション推進に関する連携協定」を締結し、ICTを活用したシティプロモーションに資する事業の検討に着手した。 | ○若手職員を中心とするシティプロモーション提案プロジェクト「enZINE（エンジン）」について、新たなメンバーを加えながら、魅力的な提案とその実現が可能となるよう活動環境の整備に継続して努めていく。 ○NTT西日本との連携協定に基づき、庁内関係部署と連携しながらICTの活用によるアプリ開発やイベント等を実施していく。 ○SNSを活用し、市民が主体的に市の魅力を発信できる仕組みを構築する。 ○財源確保の視点を重視し、販売用のシティプロモーショングッズに関する企画を積極的に進める。 | B A A | ・シティプロモーション推進室 | ・シティプロモーション事業（8,199千円） |
| | | ② 情報発信プラザ（Inforestすいた）を拠点とした魅力発信 | ○来訪者が大幅に増加する本市北部において都市魅力発信の拠点となる「情報発信プラザ（Inforestすいた）」を開発する。さらに、来訪者の市内回遊の促進により、地域経済の活性化につなげる。 ○市民、市外からの来訪者、外国人旅行者などターゲットごとに、本市の魅力を集約した情報誌をそれぞれ発行する。 | ◆本市観光施設利用者数5年間で1億人（平成28年442万人（累計1,566万人）） ◆Inforestすいたの利用者数 年60万人（平成29年度 395,393人） ◆市内飲食店・物販店等の経済効果（アンケートによる調査を実施）：効果有の回答率60%以上 | ○情報発信プラザでは、観光情報等の発信以外にも、月ごとに本市の特性を紹介した展示フェアを開催した。 ○展示フェアの運動企画として、他施設の紹介や誘客など、プラザから市内へ回遊のきっかけづくりを進めた。 ○平成29年度は三井不動産（株）や関係機関、大学と連携し、EXPOCTYのイベント広場でPRフェスタを2回開催した。 | ○本市の多彩な魅力を発信する拠点として、情報発信プラザでは引き続き市の魅力に気づいてもらう展示フェアや、観光情報等の充実に努める。 ○三井不動産（株）やEXPOCTYの商業施設、本市の友好都市、大学、事業者等と連携し施設内の広場を活用したイベントを実施し、本市のPRを積極的に展開していく。 | A A A | ・シティプロモーション推進室 | ・観光企画推進事業（11,581千円） ・情報発信プラザ事業（17,816千円） |
| | | ③ ガンバ大阪ホームタウンの推進 | ○市にガンバ大阪を支援するための担当窓口を設置する。 ○関係団体等との連絡・連携体制を構築し、市民が一体となってガンバ大阪を応援する機運を高める。 | ◆ガンバ大阪ホームゲーム（Jリーグ等）年間来館者数 60万人（平成29年度 471,064人） (2017シーズン（平成29年2月~30年1月）520,221人) | ○吹田市とガンバ大阪がより密接な連携・協力のもと、スタジアムを中心とし、本拠地を有するホームタウンとしての活動を推進することにより、「ガンバ大阪のあるまち」として地元への愛着や誇りを育み、活力ある地域社会の形成・発展に寄与することを目的として、平成29年7月に「パートナーシップ協定」を締結した。 ○ガンバ大阪の協力のもと、平成29年6月に市民ふれあい事業を実施した。市内の小学4年生対象に、市立吹田サッカースタジアムで、元プロの選手の講話、スタジアム見学、ピッチでのサッカー体験、防災備品備蓄倉庫見学、段ボールベッド組立て等を行い、市内小学校22校・2,032人の参加があった。 ○ガンバ大阪の協力のもと、平成29年9月にパブリックビューイングを実施した。約1,500人の参加があり、アンケート結果によると、参加市民の満足度は高く、ガンバ大阪の観戦希望の声も多くあった。 | ○パートナーシップ協定に基づき、市民ふれあい事業やパブリックビューイング以外にも、ガンバ大阪を身近に感じられるような事業として、J1リーグへの市民招待やガンバ大阪のプロコーチによる市立幼稚園や小学校等でのボール運動に関する事業等を実施予定。 ○一般社団法人ガンバ大阪吹田後援会による、ガンバ大阪とともにサッカーを核としたスポーツ文化の振興、青少年の健全育成及び地域の活性化に寄与する事業に対し、補助金交付予定。 ○市民に吹田市の新たな魅力であるガンバ大阪を身近に感じてもらう、吹田市を挙げてガンバ大阪を応援する機運を盛り上げ、ホームタウン意識や「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図っていく。 | B A A | ・文化スポーツ推進室 | ・ホームタウン推進事業（57,471千円） ※ネーミングライツで得た財源を活用 |
| (2) 環境に配慮した快適で機能的なまちづくり | ① 安全・快適な道路環境の整備 | ○歩道の段差解消や横断勾配の緩和など、歩道のバリアフリー化を推進し、市内道路施設の移動困難箇所を改善する。 ○「(仮称)吹田市自転車走行環境整備計画」を策定し、各路線に応じた適切な整備形態で、計画的に、自転車走行空間の整備を図る。 | ◆交通バリアフリー化整備率 92.5%（平成29年度末現在 52.1%、平成32年度末までに100%整備予定） ◆「(仮称)吹田市自転車走行環境整備計画」の策定、計画に基づく整備の実施（平成28年度 吹田市自転車利用環境整備計画を策定。551.1m整備） | ○交通バリアフリー道路特定事業計画に基づき、平成29年度は1路線の歩道バリアフリー化を実施。平成29年度末現在の整備率は52.1%。 ○平成29年度は、南吹田地区に新設されるおおさか東線新駅周辺のバリアフリー基本構想及び道路特定事業計画を策定した。 ○平成29年度は、吹田市自転車走行環境整備計画に基づき、L=551.1mを整備した。 | ○引き続き、交通バリアフリー道路特定事業計画に基づき、歩道のバリアフリー化を実施する。 ○引き続き、吹田市自転車走行環境整備計画に基づき、自転車走行空間の整備を図る。 | B B B | ・道路室 ・総務交通室 | ・交通バリアフリー道路特定事業（46,969千円） ・交通安全施設整備事業（2,620千円） | |
| | | ② みどり環境の継承と充実 | ○街路樹及び公園緑地樹木の診断・評価及びその結果に基づいた計画的・改善的処理を実施する。 ○市民が憩いやくつろぎを感じる、みどりのあるコミュニティ空間を提供する。 ○市の住宅の4分の3が集合住宅である特殊性を特長ととらえ、集合住宅の敷地内において、立体的なみどりの空間を創出する。 | ◆街路樹及び公園緑地樹木の倒伏による事故件数 年間0件（平成29年度 2件） ◆「吹田市は、木々や草花などの緑が多いので、まちに愛着や誇りを感じる」市民の割合 62%（平成26年度 61.4%） ◆吹田市の緑被率 30%（平成25年度 26.1%） | ○平成29年度末までに樹木健全度緊急調査結果に基づく剪定・伐採を完了した。 ○平成29年度当初にパークカフェ事業者と協定を締結した。また、市工事としてカフェの基盤整備工事を発注した。 ○市民が自主的にベランダを花で飾る活動を市が支援する「彩（いろどり）団地助成制度」を平成29年度に創設した。 | ○平成29年度策定の樹木適正管理指針に基づく点検・健全度調査計画を作成し、計画的な剪定・伐採などの樹木管理を行う。 ○平成30年度内のパークカフェオープンに向けて、事業者と協議を進める。 ○平成30年度に「彩（いろどり）団地助成制度」を拡充する。 | B A A | ・道路室 ・公園みどり室 | 目標達成に向け取組が進んでいるため。 |

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
 ◎、◇：新たに設定した項目

| 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定） | | | | 平成29年度の進捗状況（平成30年3月末時点） | | | 備考 （評価理由等） | 所管名 | 関連事業名 （括弧内：平成30年度 当初予算額） |
|---------------------------------|--|---|--|---|--|---|----------------------------------|--|--------------------------------|
| 基本 目標 | 基本的方向 | アクションプラン（H27～31年度具体的な施策） | 平成32年 KPI （括弧内：直近データ） | これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等） | 今後の取組予定 | 評価 H27 H28 H29 | | | |
| ■基本 目標2■ （2枚目） | (2) 環境に配慮した快適で機能的なまちづくり | (3) 環境先進都市をめざした取組 ○「うちエコ診断」や「大阪府ビル省エネ度判定制度」を活用し、家庭や事業所における省エネルギーポテンシャルの見える化を推進する。 ○家庭や事業所における省エネルギー機器等の導入促進策について検討する。 ○公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。 ○下水道熱など未利用エネルギーの活用について検討する。 ○公用車への低公害車・低燃費車の導入を進める。 ○身近なみどりや生き物の生息環境を守り育てていくとともに、近隣自治体と連携した広域的な取組も視野に入れた地域計画づくりの検討を行う。 ○道路、駐車場等における舗装の遮熱化の推進など、ヒートアイランド対策を進める。 | ◆市域の年間エネルギー消費量 15.9PJ（ベタジュール）（平成26年度 21.3PJ） ◆市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 4,000件 22,000kW（平成28年度 3,099件 15,305kW） ◆熱帯夜日数（5年移動平均） 35日以下（平成28年度 31日） | ○平成29年6月に本市と協働して地球温暖化や生物多様性の啓発に取り組む学生ネットワークを設立し、運営を開始した。 ○環境まちづくりガイドライン等をホームページに掲載し、家庭や事業者にとり組むことにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を行っている。 ○「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、平成29年度より、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を開始した。 ○公共施設における再生可能エネルギー導入件数：75件（44施設）（累計） ○公用車買替えの機会を捉えて、低公害車の導入を進めている。 ○生物多様性に関する啓発冊子を作成するとともに、市民向け講演会を開催。 ○能勢町とのフレンドシップ協定を活かした地域循環共生圏構築事業の一環として、街と里のつながりを考えるフォーラムや市民向けツアーを開催。 ○平成29年度に環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の内容等の見直しを行い、ヒートアイランド対策に関する取組項目を強化した。 ○平成29年度透水性舗装施工面積：4,487㎡ | ○昨年度に設立した、地球温暖化や生物多様性の啓発に取り組む学生ネットワークとの協働等により、啓発を進める。 ○引き続き、環境まちづくりガイドライン等をホームページに掲載し、家庭や事業者にとり組むことにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を行う。 ○今年度は対象施設を拡大し、引き続き、「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を実施する。 ○引き続き、公共施設の新築・改修の際は、積極的に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入する。 ○引き続き、公用車買替の機会を捉えて、低公害車の導入を進める。 ○生物多様性に関する啓発冊子をイベント等で配布するとともに、市民向け講演会を開催予定。 ○能勢町とのフレンドシップ協定を活かした地域循環共生圏構築事業の一環として、街と里のつながりを考えるフォーラムを開催予定。 ○新たな環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、開発事業者に対し保水性・遮熱性舗装等のヒートアイランド対策の実施を促進する。 ○引き続き、道路や駐車場等における舗装の遮熱化の推進などのヒートアイランド対策を推進する。 | B B B | 環境政策室 | ・地球温暖化対策新実行計画管理運用事業（40千円） ・環境まちづくりガイドライン運用事業（0円） ・生物多様性保全施策推進事業（163千円） | |
| | ■基本 目標3■ 就職・子育ての希望が かない、未来を担う人材が育つまち（1枚目） | (1) 若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備 | (1) 若者と市内企業のマッチング ○吹田合同企業説明会や北摂各市と連携した合同就職面接会の開催など、若者が地元中小企業の魅力を知る機会を充実させる。 ○既存の地元中小企業や誘致企業による市内学生をはじめとする若者の採用の促進を図る。 | ◆大学生の地元企業への就職希望率 35.8%（平成27年度 30.8%） ◆就労支援施策等による若年者の就職者数 5年間で2,250人（平成29年度 261人（累計1,144人）） | ○大阪労働局と連携を図り、市内事業所の魅力を発見してもらう「吹田魅力発見企業フェスタ」や北摂市町及び金融機関等との連携を図り、広域な「合同企業説明会」を開催し、市内を含む近隣市の学生等に対する市内企業の認知度を深めることができた。 ○市内大学生等と市内中小企業とのマッチングを図るため「吹田合同企業説明会」を大学生の就職活動が解禁される例年3月に開催しているが、平成29年度については、昨今の学生の売り手市場の状況を鑑み大企業の説明会とは時期をずらし、企業の選考活動が解禁される次年度6月以降に開催するものとした。 | ○今後も引き続き、大阪労働局や大学、地域金融機関及び商工会議所と連携し、企業説明会や就職面接会を実施することで、市内外の学生や若者に対し、市内企業の魅力を情報発信するとともに、マッチングの創出を図り、市内企業への人材供給の一助となるよう取り組む。 | B A B | 地域経済振興室 | ・吹田合同企業説明会（50千円） |
| | | (2) ワーク・ライフ・バランスに関する啓発 ○市民や事業者に向け、育児・介護休業法などの制度の周知、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどの啓発、研修会を実施するなどして積極的に働きかける。 | ◆育児休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%（平成27年度 50.0%） ◆介護休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%（平成27年度 43.6%） ◆育児休業制度の利用があった事業所の割合 20%（平成27年度 7.8%） ◆介護休業制度の利用があった事業所の割合 10%（平成27年度 0.5%） ※いずれも市内事業所 | ○市内の経営者が集まる会議の場での研修会を実施（1回）。事業者向けの啓発パンフレットを作成し、配布した。 ○市民向けの意識啓発講座を実施（5講座）。 ○男女共同参画センター広報誌「ソフィア」にて啓発記事を掲載した。 ○市報すいた内記事「女と男のいきいきライフ」にて特集記事を掲載した。 | ○今後も引き続き事業者に対し研修を実施するほか、啓発パンフレットを作成、配布する。 ○平成30年9月に育児休業から復帰する人を対象とした両立支援の講座を開くほか、市民向け意識啓発講座等を企画、実施する。 ○男女共同参画センター広報誌「ソフィア」にて啓発記事を掲載予定。 | B A A | 男女共同参画室 男女共同参画センター 地域経済振興室 | ・男女共同参画センター主催講座等事業（3,417千円） ・男女共同参画センター啓発事業（1,511千円） | |
| (2) 子育てしやすい環境の整備 | | (1) 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供 ○公立幼稚園の認定こども園への移行を進めるとともに、私立の幼稚園や保育所についても、認定こども園化を促進する。 | ◆既存保育所8か所が認定こども園に移行する。（平成30年4月現在 9園） ◆既存幼稚園18か所が認定こども園に移行する。（平成30年4月現在 9園） ※子ども・子育て支援事業計画策定時に移行を希望した園の数 | ○私立保育所からの認定こども園化については、平成28年4月1日に5園が移行し、平成29年4月1日から2園が移行している。 ○市立幼稚園からの認定こども園化については、平成28年4月1日に1園、平成29年4月1日に2園、平成30年4月1日には幼保連携型1園を含め計6園が認定こども園へ移行している。 | ○小規模保育事業所の卒園児である3歳児からの受皿として、幼稚園からの認定こども園化の対策が必要であることから、国の事業である「幼稚園における保育対応型幼稚園助成事業」を平成29年度から実施している。 ○私立幼稚園からの認定こども園化も、平成31年4月1日に1園が移行する。 | B B B | 保育幼稚園室 | ・私立認定こども園整備費助成事業（374,412千円） | |

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
 ◎、◇：新たに設定した項目

| 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定） | | | | 平成29年度の進捗状況（平成30年3月末時点） | | | 備考 （評価理由等） | 所管名 | 関連事業名 （括弧内：平成30年度 当初予算額） | |
|--|------------------------|--------------------------|---|--|--|--|---|---|---|---|
| 基本 目標 | 基本的方向 | アクションプラン（H27～31年度具体的な施策） | 平成32年 KPI （括弧内：直近データ） | これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等） | 今後の取組予定 | 評価 H27 H28 H29 | | | | |
| ■基本 就職目標 子育ての希望が ない、未来を担う 人材が育つま ち（2枚目） | (2) 子育てしやすい環境の整備 | ② 地域の子育て支援の一層の充実 | ○教育・保育施設や子育て支援施設等の検索システムを導入する。また、子育て支援に関する情報を充実させ、発信する。 ○留守家庭児童育成室の拡充を図る。 ○平日の「太陽の広場」、土曜日の「地域の学校」の開催回数を増加させるとともに、すべての児童が多様な体験・活動ができるよう活動プログラムの充実を図る。 ○平成27年4月に開校した千里丘北小での太陽の広場実施に向けて整備を進める。 ○子育て中の市民同士が交流できるよう親子教室を開催したり、父親の育児参加を支援するため、お父さんと遊ぶ会を開催する。（平成29年度に設定） | ◆安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70% （平成26年度 62.3%） ◆就学前児童数の増加数 年間400人（平成30年4月1日時点 △271人） ◆子ども・子育て応援サイトのアクセス件数 年間120,000件（平成30年3月末 年間259,723件） ◆留守家庭児童育成室待機児童数 0人（平成29年3月31日 0人） ◆太陽の広場・地域の学校開催回数 2,400回（平成29年度 2,222回） ◇親子教室等の年間開催回数 220回（平成29年度 233回）（平成29年度に設定） | ○平成27年10月に、教育・保育施設や子育て支援施設等の検索システムを導入した。昨年度と今年度を比較するとアクセス数が13,864件減少した。また、就学前児童数は、平成29年3月末に比べ、271人減少している。（平成30年4月1日時点） ○平成29年度から受入対象児童を4年生まで拡大したことによる入室希望児童の増加により、年度の前半は1～4人程度の待機児童を生じたが、10月には解消できた。 ○平成28年度から読み聞かせや工作などの新たな「活動プログラム」を開始した。29年度は32小学校で133講座実施となり昨年度より3校、19講座多くなり、新たな体験活動を提供することにより、「太陽の広場」の活性化を図ることができた。 ○千里丘北小学校では平成27年度から開始し、太陽の広場は市内全36小学校で実施できた。 ○課題としては実施予定回数は2,399回と目標開催回数に近づいているが、参加者の多い学校では、雨天時に活動場所の確保ができないため中止となっている。安定的・継続的な実施のため見守りボランティアの確保と地域人材の確保が必要である。 ○親子教室の参加人数の増加やニーズの高まりから、開催の回数や時間を増やすなど充実をした。 ○平成29年11月に開室した高野台のびのびルームでは月6回、相談会や親子教室等を開催している。 | ○検索システム等を活用しながら、利用者が教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるような支援をする。引き続き、子育て支援に関する情報を充実させ、発信していく。 ○平成30年度から、豊一・佐竹台・桃山台の各留守家庭児童育成室でリースによるプレハブ教室の供用を開始した。また、平成31年度以降も、児童数の著しい増加が見込まれる千二・千三の育成室で小学校校舎の増築に合わせた育成室の増築を計画するなど、地域の実情を考慮しながら、待機児童を生じさせないための施策を推進していく。 ○見守りボランティア（フレンド）が安心して活動できるように安全管理等の研修会の実施やフレンド連絡で他地区との交流会などを充実させる。 ○運営方法や子供への対応などを巡回助言するブロックアドバイザーの派遣回数を増やして、「活動プログラム」の実施や内容の充実を図り、実施回数の増加を目指す。 ○親子教室では、より月齢の近い親子が交流できるように学年別、月齢別にするなど工夫をして開催する。 ○今後も高野台のびのびルームにて親子教室や交流会を実施するとともに、より周知を図るためチラシ等を作成する。 | B A A | 子ども・子育て応援サイトのアクセス数については、目標のアクセス件数を上回っている。前年度に引き続き、年度内に待機児童を解消できた。太陽の広場の実施回数は天候等により増減するが、活動プログラム実施等の内容の充実を図れている。親子教室等の開催回数、時間を増やすなど充実に向けた取り組み。 | ・子育て支援課 ・のびのび子育てプラザ ・放課後子ども育成課 ・青少年室 | ・留守家庭児童育成室事業（1,329,917千円） ・子どもプラザ事業（32,218千円） ・子どもプラザ運営事業（4,790千円） |
| | | ③ 保育の量的拡大・確保 | ○認可保育所を5か所創設する。 ○小規模保育事業を44か所で実施する。 ○幼稚園の認定こども園への移行を進める。 | ◆保育所待機児童数 0人（平成30年4月1日 55人） | ○認可保育所を平成28年4月に1園、平成29年4月に3園、平成30年4月に4園創設した。 ○小規模保育事業を平成27年4月に10か所、10月に5か所、平成28年4月に2か所、10月に11か所、平成29年4月に8か所、10月に2か所と平成30年4月に3か所を開所している。 | ○平成31年4月までに、保育所を6か所が開所予定で、小規模保育事業も2か所が開所を予定している。 ○私立幼稚園から認定こども園へも平成31年4月に移行予定である。 ○平成31年4月1日には、待機児童は解消予定であるが、必要であれば、次期の子ども子育て支援事業計画の策定時に検討を行う。 | B B A | 保育所等の整備箇所数は、予定に達していないが、待機児童は来年4月には解消予定のため。 | ・保育幼稚園室 | ・私立保育所整備費助成事業（495,693千円） ・小規模保育整備費助成事業（72,000千円） ・公立小規模保育事業所整備事業（4,941千円） |
| | (3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 | ① 吹田版ネウボラの整備 | ○妊娠・出産・子育て期における様々なニーズに対して切れ目のないよう相談、支援を行う「吹田版ネウボラ」の整備を行う。また、そのための庁内外ネットワークを構築する。 ○産前・産後のニーズに合わせた多様な支援策を創設する。 ○不妊治療に関する相談や治療費助成の充実を図る。 ◎子育て支援コンシェルジュ事業を実施するため、子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等の強化を図る。（平成29年度に設定） | ◆保健師による妊婦面接の実施の割合 100%（平成29年度 93.1%） ◆新生児訪問の実施率 80%（平成29年度 54.0%） ◇年間相談件数 1,200件（平成29年度 1,440件）（平成29年度に設定） | ○庁内ネットワークの構築のため「吹田版ネウボラ連携会議」の設置に向け、保健センターとのびのび子育てプラザが事務局となり、準備会議を実施した。 ○専任保健師・助産師を配置し、母子健康手帳発行時に全数面接を実施。母子保健等に関する情報提供をするとともに、継続支援が必要な妊婦のアセスメントを行い支援している。 ○平成29年度から産後ケア事業、プレママ・産後ママゆったりスペース、助産師の継続訪問等、産前産後に利用できるサービスを実施している。また、産婦健診と産後家事支援の実施について、平成30年度からの実施に向け検討を進めた。 ○平成29年度から不妊治療相談を実施。6月から計6回実施したが相談実績は計15件で、利用稼働率は36%と低く、事業の更なる周知が必要である。不妊治療費助成については他市の実施状況等の調査を行い、検討の準備に取り掛かっている。 ○平成29年11月に開室した高野台のびのびルームでは定期的な相談会や親子教室を開催している。また、より身近な場所で相談に応じるため保健センターが主催するすくすく赤ちゃんクラブのほか、子育て広場での出張相談会も行った。 | ○平成30年度から「吹田版ネウボラ連携会議」を年2回実施。同会議等を通じ、関係課との連携や支援体制の強化を図っていく。 ○平成30年度から産婦健康診査と産後家事支援を実施し、よりきめ細かくニーズに合ったフォローを行う。 ○不妊治療相談事業の周知を図る。また、不妊治療助成の実施について検討を進める。 ○産後2か月からの支援の充実に対する取組として引き続き親子教室を開催するとともに、より参加しやすい学年別、月齢別に分けるなど工夫をする。またより身近な場所での支援として、市内各所で出張赤ちゃん会を開催する。 | C A A | 産前産後に利用できる事業を複数立ち上げ、妊娠・出産・子育てについてよりきめ細かく支援できるようにになった。高野台のびのびルームでの定期的な相談会や、すくすく赤ちゃんクラブや子育て広場での出張相談会を行うことで、年間相談件数が増加しているため。 | ・保健センター ・子育て支援課 ・のびのび子育てプラザ | ・妊産婦相談支援事業（8,371千円） ・産後ケア事業（5,030千円） ・産前・産後サポート事業（2,765千円） ・妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診事業（386,018千円） ・産後家事支援事業（3,037千円） ・不妊治療相談事業（246千円） |
| | | | ② 父親の育児参画などの推進 | ○両親教室（父親育児編）をさらに充実させる。 ○父親手帳の配布等、父親の育児参画についての情報発信を強化する。 | ◆乳幼児健診（1歳6か月児健康診査）の間診で父親の育児参画について「よくやっている」と回答する人の割合 50%（平成29年度 61.3%） | ○妊婦（両親）教室の実施方法を3回コース制を廃止し、希望する内容を選択して受講できる形に変更した。また、プレパパ・プレママ教室は希望者が多く、定員を超える申込みがあるため、定員を増やし、平日開催コースも設定した。 ○母子健康手帳配布時に、内閣府が作成している『さんきゅうパパ準備BOOK』を全員に配布している。 | ○妊婦（両親）教室の実施方法等について改善した内容が適正であるか評価していく。 ○父親の育児参画についての情報発信の方法の在り方について、引き続き検討していく。 | B A A | 父親が参加しやすいように定員、開催曜日等、教室の運営方法を改善したため。 | ・保健センター |

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
 A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
 B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
 ◎、◇：新たに設定した項目

| 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月策定） | | | | 平成29年度の進捗状況（平成30年3月末時点） | | | | 備考 （評価理由等） | 所管名 | 関連事業名 （括弧内：平成30年度 当初予算額） | | |
|--|---------------------------|--------------------------|---|---|--|---|-----|---------------|-----|--|-------------------------------------|---|
| 基本 目標 | 基本的方向 | アクションプラン（H27～31年度具体的な施策） | 平成32年 KPI （括弧内：直近データ） | これまでの取組状況 （進捗、成果、課題等） | 今後の取組予定 | 評価 | | | | | | |
| | | | | | | H27 | H28 | H29 | | | | |
| ■基本 目標3■ （3枚目） | (4) 未来を拓く教育の充実 | ① 健やかに安心して学べる教育環境の充実 | ○児童会・生徒会活動を活性化し、自主・自治活動によるいじめ撲滅に取り組む。 ○不安や悩み等を相談しやすい教育相談体制の充実を図る。 ○読書活動支援者を全ての小・中学校に専任で一人を配置し、学校図書館の開館時間を拡大するとともに、児童・生徒の主体的な読書活動の推進を図る。 | ◆いじめ事案の解消率100%（平成29年度 小学校100%、中学校98.8%） ◆学校図書館での1人当たりの年間図書貸出冊数 小学校：40冊、中学校：8冊（平成29年度 小学校：32.4冊、中学校：3.9冊） | ○生徒会担当者会において各校のいじめ撲滅についての取組を交流し、情報共有を行った。 ○吹田市中学校「中学生の主張」大会においていじめ撲滅宣言を発表した。 ○読書活動支援者配置期間を4月から3月までと拡充したが、小学校での全校専任配置を実現できていない。小学校：32.4冊、中学校：3.9冊と貸出冊数が増加したが、目標達成には至っていない。 | ○各校において児童会、生徒会が中心となりいじめ撲滅の取組を充実できるよう、生徒会担当者会の活性化を図る。 ○吹田市中学校「中学生の主張」大会でのいじめ撲滅の取組の発表が充実したものになるよう運営委員会の活性化を図る。 ○中学校も含めた専任校の拡大・勤務時間の増加と併せ、各学校へ目標達成のための取組について提案するなど検討し、児童・生徒の読書活動の推進を進めるべく拡充していく。 | A | B | B | 小学校で図書活動支援者の全校配置が実現できず、また、貸出冊数は増加したが、目標達成に至っていないため。 | ・指導室 ・教育センター | ・生徒指導推進事業（329千円） ・子どもサポートチーム事業（31,155千円） ・学校問題解決支援事業（3,846千円） ・読書活動支援者配置事業（61,518千円） |
| | | ② 英語教育の充実 | ○小・中学校において、外国語を学ぶことへの意欲・関心が高まるような動機づけやOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用するなど、英語コミュニケーション体験の機会の充実を図る。 ○小学校において、英語指導助手を増員する。 ○中学校において、英語指導助手などの外部人材を積極的に活用し、英語を活用する力の向上を図る。また、英語活用力を試す外部試験への補助などを検討する。 | ◆小学校1年生から英語指導助手を配置している小学校数 36校（平成29年度36校） ◆OSAKA ENGLISH VILLAGEへの体験学習を全ての小学校 36校で実施（平成29年度 36校） | ○全小学校36校が教育課程特例校となる。 ○小・中学校ともに英語指導助手を派遣し、児童・生徒が主体的にネイティブスピーカーに関わることで、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上を図った。 ○小学校6年生の児童を対象にOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用した「すいた・えいごweek」を実施し英語のコミュニケーション体験を行う中で英語学習への意欲の向上を図った。 | ○今後英語指導助手の増員を図ったり、中学校では、配置期間の拡充を図ることで、児童・生徒がネイティブスピーカーの発音に触れる機会を増やしていく。 | B | A | A | 英語のコミュニケーション体験のアンケート結果で肯定的な回答が100%近くあり、英語学習への意欲の向上が図れたため。 | ・指導室 | ・英語教育推進事業（66,157千円） ・小学校英語マスター事業（6,550千円） |
| ■基本 目標4■ 誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち（1枚目） | (1) 健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸 | ① 「生涯活躍のまち」（健都版CGRC）の取組 | ○北大阪健康医療都市において、地域包括ケアシステムのモデルとしての生活習慣病予防や介護予防機能を重点化した高齢者向けウェルネス住宅を整備する。 ○高齢者向けウェルネス住宅において、生活コーディネーターを配置し、住民の就労、社会活動及び生涯学習への主体的な参加を促す仕掛けを導入するなど、「健康でアクティブな生活」を支援する環境を整備する。 ○「公園から始まる健康・医療のまちづくり」として、国立循環器病研究センターの協力を得ながら、健康をキーワードに多世代が集う、我が国トップレベルの健康増進公園を整備する。健康増進公園では、民間主導による社会貢献も促進し、多種多様な健康イベント等を実施する。 ○健康増進公園には、健康やスポーツ図書を充実させた図書館である「（仮称）健都ライブラリー」を整備する。また、（仮称）健都ライブラリーには、健康カフェやセルフメディケーションに資するヘルスチェックコーナー等、健康増進公園と連携する機能を付加する。 ○高齢者ボランティアを取り入れるなど地域との協働により、（仮称）健都ライブラリーをはじめとして健都全体で生涯学習活動を推進する。 ○北大阪健康医療都市において、地権者等によるエリアマネジメントの体制を整備すること等を通じ、国立循環器病研究センターや医療関係企業・研究機関、地域住民等が連携しながら、健康づくり、生きがいづくり、就労、社会活動、生涯学習等に関する取組が主体的に創出される環境整備を進める。 | ◆健康寿命 男性81歳、女性85歳（平成27年 男性80.19歳、女性83.89歳） ◆（仮称）健都ライブラリーの年間利用者数 延べ11万人以上 | ○高齢者向けウェルネス住宅の整備・運営事業者を選定し、同事業者と基本協定書及び定期借地権設定契約書を締結した。 ○国立循環器病研究センター及び市立吹田市民病院の協力・監修を受け、健康への「気づき」「楽しみ」「学び」をコンセプトとした健都レールサイド公園を平成30年3月に供用開始した。 ○北大阪健康医療都市（健都）のPRや今後の健都関係者間のプラットフォームの在り方等について、国立循環器病研究センターをはじめとする健都内の各事業主体等と協議調整を行っている。 ○（仮称）健都ライブラリーの整備について、0系新幹線の活用方法を検討し直し、基本設計の修正を行った。 ○平成29年11月から（仮称）健都ライブラリーの実施設設計に着手した。 ○（仮称）健都ライブラリーの建設予定地である吹田操車場跡地について、埋蔵文化財発掘調査を実施し、平成29年度は現地調査が完了した。 | ○平成30年7月に高齢者向けウェルネス住宅の着工開始予定であり、平成31年度に竣工し、順次サービス開始する予定としている。 ○事業者が行う以下の内容について、進捗管理を行う。 ①本住宅のコンセプトである生活習慣病予防や介護予防の機能を中心となって担う生活コーディネーターの選任 ②医療・介護の連携したサービスの提供 ③国立循環器病研究センターや市立吹田市民病院など健都内外の関係機関等との連携したサービスの提供 ○健都レールサイド公園での健康づくりプログラム等を展開するとともに、（仮称）健都ライブラリー等も活用した健都ならではの取組について、市民や来訪者の健康への気づき、学び、楽しみにつながる取組の検討を深める。 ○「北大阪健康医療都市 健康・医療のまちづくり加速化プラン」を踏まえ、各事業主体や医療・健康関連の企業・研究機関、大学、地域住民等と連携した健都ならではの健康づくり等に関する取組の創出を目指す。 ○平成32年11月頃の供用開始を目指して、（仮称）健都ライブラリーの整備を進める。 ○健都レールサイド公園と一体的に健康増進に係る取組を行うために、民間のノウハウを活用できるように検討を進める。パブリックコメントを実施し、条例改正に向けて準備を行う。 ○吹田操車場跡地の埋蔵文化財発掘調査は、遺物整理を行い、調査結果報告を受けて、平成30年4月末で完了。 ○平成30年7月末に（仮称）健都ライブラリーの実施設設計を完了し、工事費用の精査を行い、建設工事の着工へ向けて準備を進める。 | B | B | A | 高齢者向けウェルネス住宅の整備・運営事業者の選定や、健都レールサイド公園の整備など、取組を着実に進めたほか、KPI（健康寿命）についても前進が見られたため。 | ・北大阪健康医療都市推進室 ・地域医療推進室 ・中央図書館 | ・健都ウェルネス住宅推進事業（3,044千円） ・北大阪健康医療都市推進事業（60,932千円） ・（仮称）健都ライブラリー整備事業（40,838千円） |

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している C：方針、具体策等を検討中
B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
◎、◇：新たに設定した項目

Table with columns: 基本目標, 基本的方向, アクションプラン (H27~31年度具体的な施策), 平成32年 KPI (括弧内：直近データ), これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等), 今後の取組予定, 評価 (H27, H28, H29), 備考 (評価理由等), 所管名, 関連事業名 (括弧内：平成30年度当初予算額). Rows include health promotion, sports, and elderly care initiatives.

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している
B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している
C：方針、具体策等を検討中
D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
◎、◇：新たに設定した項目

Table with columns: 基本目標, 基本的方向, アクションプラン (H27~31年度具体的な施策), 平成32年 KPI (括弧内：直近データ), これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等), 今後の取組予定, 評価 (H27, H28, H29), 備考 (評価理由等), 所管名, 関連事業名 (括弧内：平成30年度当初予算額). Rows include strategies for elderly care, dementia prevention, and support for people with disabilities.

総合戦略の検証シート1【具体的な取組内容】

※【評価】欄について
A：目標達成に向け取組が進んでいる又はKPIが前進している
B：目標達成に向け取組の強化が必要又はKPIが後退している
C：方針、具体策等を検討中
D：未着手又はアクションプランの見直しが必要

※【アクションプラン、KPI】欄について
◎、◇：新たに設定した項目

Table with columns: 基本目標, 基本的方向, アクションプラン (H27~31年度具体的な施策), 平成32年 KPI (括弧内：直近データ), これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等), 今後の取組予定, 評価 (H27, H28, H29), 備考 (評価理由等), 所管名, 関連事業名 (括弧内：平成30年度当初予算額). Rows include disaster prevention, crime prevention, fire safety, and urban development.